

令和5年度

通常総代会議案

日 時 令和5年5月16日（火）
午後2時

場 所 津山鶴山ホテル

作 州 津 山 商 工 会

令和5年度 作州津山商工会通常総代会

次 第

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 議長選出
5. 議 事

第1号議案 令和4年度事業報告書（案）・一般会計収支決算書（案）・財産目録・貸借対照表及び剰余金処分（案）・商品券「はばたき」特別会計収支報告書（案）・労働保険事務組合事業会計報告書（案）・美作加茂駅管理受託事業収支決算書（案）の承認について

第2号議案 作州津山商工会定款の一部改正（案）の承認について

第3号議案 作州津山商工会運営規約の一部改正（案）の承認について

第4号議案 労働保険事務組合事務処理規約の一部改正（案）の承認について

第5号議案 令和5年度事業計画書（案）・収支予算書（案）・美作加茂駅管理受託事業収支予算書（案）の承認について

第6号議案 令和5年度借入金最高限度額（案）及び借入先（案）の承認について

第7号議案 役員の補充選任について

6. 閉会の辞

第1号議案

令和4年度事業報告書(案)・一般会計収支決算書(案)・財産目録・貸借対照表及び剰余金処分(案)・商品券「はばたき」特別会計収支報告書(案)・労働保険事務組合事業会計報告書(案)・美作加茂駅管理受託事業収支決算書(案)の承認について

上記について次のとおり提出します

令和5年5月16日

作州津山商工会

会長 田村正敏

令和4年度 事業報告書（案）

総括的概況

我が国経済に甚大な影響を及ぼした新型コロナウイルスの感染者数は、年明けから減少傾向が続き、アフターコロナの局面に移行しつつある中で、地域の中小企業・小規模事業者の多くは、売上・顧客の回復に向けて生産性向上や事業再構築に取り組んでいる。しかしながら、急速な円安進行、原材料・エネルギー価格高騰などの急激な環境変化により、事業者の経営は二重、三重苦に見舞われており、一時的な資金繰りによって課題解決には繋がっているものの、今後の見通しは依然不透明である。

作州津山商工会地域においても、人口減少・高齢化に伴う国内市場の縮小傾向が続く中で、コロナ禍等によって変化し続ける経営環境や新たな生活様式への対応は容易ではなく、アフターコロナを生き抜くためには新たな経営課題への対応が急務となっている。

このような状況の中、作州津山商工会では、事業者の抱える不安や課題を解決するため、中小企業・小規模事業者に寄り添った伴走型の経営支援を実施し、効率的・効果的な支援と積極的に情報提供に取り組みながら、新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加えて、DXによるビジネスモデル変革、事業再構築や生産性向上の取組支援、BCP（事業継続力計画）策定支援を実施しました。

また、作州津山商工会「プレミアム商品券はばたき」の発行により地域内消費を促し、「伴走型小規模事業者支援推進事業」を活用することで、小規模事業者の経営課題を解決に繋がると同時に、「岡山県事業承継ネットワーク」と連携した事業承継診断を積極的に実施して円滑な事業承継や第2創業に繋がりました。

以下、実施した事業を具体的に報告いたします。

II. 事項別状況

1. 組織

① 会員

令和4年4月1日現在会員数

勝北地区	加茂・阿波地区	久米地区	奈義地区	特別会員	定款会員	合計
162	121	163	157	43	21	667

令和4年度 新規加入者	40
-------------	----

勝北地区

- ・河本農園 ・石川屋 ・山本自動車 ・オートグラスコネクト ・(株)マクライフ
- ・(同)コンプライアール ・(株)ナカモト ・平尾架建 ・福田精米所

加茂・阿波地区

- ・清水林業 ・(同)桜尾支障木処理 ・岡美建 ・(有)雅水道設備 ・シェリー”
- ・フォレストフジモト(同) ・宇治安司 ・Dental Lab. 樹

久米地区

- ・眞創 ・カラオケ House ・(株)未来創建 ・(株)翔覇 ・山本プレス ・(有)西田
- ・室内装飾いのお ・花田商店 ・(株)フルベジファクトリー ・カラオケ喫茶ぽっと

奈義地区

- ・川村電気管理事務所 ・ミドルマネージメント ・963AF 岡本 ・(株)オートサービス
- ・鎌田建工 ・メタルファースト ・実洲庭園 ・夢想 ・フーレセラピーひと・とき
- ・トミデン ・焼きとり絆 ・クローバーファーム ・岡原建設

令和4年度 会員脱退者	36
-------------	----

令和5年3月31日現在会員数

勝北地区	加茂・阿波地区	久米地区	奈義地区	特別会員	定款会員	合計
164	125	165	159	40	18	671

② 役員 (35名)

会 長	田村正敏					
副会長	香川平治	牛垣和弘				
筆頭理事	須一嘉行					
理 事	今石良三	豊福俊博	赤堀治之	土井良浩	平田明正	松本 誠
	流郷知寛	和田博文	松本周二	小椋嵩之	小椋 多	常藤伸一
	能勢信一	小山雄二	内田充孝	今村 誠	奥 勝美	高本昌太
	重松正起	田中祝三	磯田卓志	浅野勝英	芦田一郎	上原伸介
	鷹取 渡	高村和美	中尾 晃	笏本達宏	松本美幸	
監 事	高山信美	水島成司				

③部 会 商業部会役員 (9名) 工業部会役員 (9名)

④委員会 常任委員会 (14名) 金融審査委員会 (5名)
経営発達支援委員会 (11名)

⑤地区運営会議

勝北地区 (13名) 加茂・阿波地区 (9名)
久米地区 (19名) 奈義地区 (11名)

⑥総 代 (定数144名)

勝北地区 (33名) 加茂・阿波地区 (31名)
久米地区 (40名) 奈義地区 (40名)

⑦事務局職員 (総数14名)

事務局 長 (1名) 経営指導員 (6名) 補助員 (2名)
記帳専任職員 (4名) 臨時職員 (1名)

【本 部】

事務局 長 河 本 浩 明
支援課 長 藤 原 優
支援2課 長 岡 田 靖 彦

【支援課】

【勝北地区】

経営指導員 武 縄 奨
主 事 郷 原 悠

【加茂支所】

支援課長補佐 大 谷 健 一
主 事 池 上 奈緒美

【久米支所】

経営指導員 山 浦 知 明
主 任 藤 原 優 子

【奈義支所】

経営指導員 倉 田 洋 輔
主 事 河 部 直 貴

【支援2課】

主 事 福 原 聖 美
主 事 大 崎 捷 弘
臨時職員 (本部及び加茂地区受託事業担当) 財 田 佳 古

Ⅲ. 事業報告

1. 経営改善普及事業

		対象企業数	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	事業承継	BCP	その他	計
巡回指導	建設業	243	14	677	2	7	57	37	0	5	8	11	818
	製造業	113	6	374	0	2	31	16	2	0	2	11	444
	運輸業	23	1	67	0	1	9	6	0	1	4	0	89
	卸売・小売業	190	10	706	1	7	51	11	2	0	5	9	802
	飲食・宿泊業	71	6	233	0	2	27	3	0	0	4	11	286
	サービス業	214	9	705	1	3	86	15	1	4	6	23	853
	その他	94	6	260	0	1	4	16	0	0	1	2	290
計	948	52	3,022	4	23	265	104	5	10	30	67	3,582	
窓口指導	建設業	137	9	437	1	46	162	111	2	5	10	34	816
	製造業	60	4	169	1	20	63	34	2	0	0	11	304
	運輸業	15	0	28	0	5	15	13	0	0	1	1	63
	卸売・小売業	96	3	255	1	18	131	42	0	0	5	24	479
	飲食・宿泊業	33	1	65	0	1	30	7	0	0	0	11	115
	サービス業	118	5	272	0	28	138	35	0	1	4	23	506
その他	53	1	91	0	7	40	55	0	0	2	4	200	
計	512	23	1,317	3	124	579	297	4	6	22	108	2,483	
創業指導	巡回指導	16	0	18	0	3	6	1	0	0	0	0	27
	窓口指導	20	0	28	0	9	15	5	0	0	0	1	58
	計	36	0	46	0	12	20	6	0	0	0	1	85

金融の斡旋	日本政策金融公庫	斡旋件数		貸付件数		斡旋総額(万円)		貸付総額(万円)	
		一般貸付							
	特別貸付								
	マル経融資	31	30	12,825	12,375				
	セーフティネット貸付								
	新創業融資	1	1	300	300				
	計	32	31	13,125	12,675				
	その他								
	県制度融資								
	市町村制度融資								
	商工貯蓄共済								
	その他金融機関								
	計	0	0	0	0				
	合計	32	31	13,125	12,675				
事務の代行	社会保険等	事業所数	従業員数						
		185	813						
各種共済加入者数	小規模共済	倒産防止共済	中退金共済	商工貯蓄共済	その他				
		219	28	96	190	725			
記帳機械化指導件数等	指導延回数	対象事業者数	うち機械化数						
		946.5	121	121					
法律認定企業等	中小企業等経営強化法				中小企業強靱化法				
	経営革新計画		経営力向上計画		事業継続力強化計画				
	指導回数	認定等企業数	指導回数	認定等企業数	指導回数	認定等企業数			
	34	7	3	1	26	9			
国補助金の支援状況	小規模事業者持続化補助金			IT導入補助金					
	支援件数	申請件数	採択件数	支援件数	申請件数	採択件数			
	25	25	19	1	1	0			
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金			事業再構築補助金					
支援件数	申請件数	採択件数	支援件数	申請件数	採択件数				
0	0	0	4	4	2				

2. 昨年度の重点事業に於ける実績

①国・県の補助事業等の積極的活用

ア. 経営革新計画	7社認定		
イ. 先端設備導入計画、経営力向上計画	4社認定		
ウ. 小規模事業者持続化補助金	19件採択	補助金額	2,099万円
エ. 国・県補助金	19件採択	補助金額	5,103万円

②商工業者への効果的な経営支援

ア. 巡回浸透率	100%		
イ. 事業計画策定支援件数	70件		
ウ. 専門家派遣回数	23回		
エ. 各種個別相談会開催数	29回	参加者数 延べ	292人
オ. 各種集団講習会開催数	11回	参加者数 延べ	168人

③創業・事業承継・第2創業

ア. 創業支援対象事業所数	30社 (法人設立含む)
イ. 事業承継診断実施件数	45件
ウ. 事業承継計画作成件数	2件

④リスクマネジメントのため各種共済制度の加入促進

ア. 商工貯蓄共済	22口
イ. 会員福祉共済	35口
ウ. 国の3共済 (小規模、特退共、倒産防止)	8口

3. 講習会等の具体的な実施状況

経営改善普及事業の実施にあたり、経営課題の解決を図るための講習会等を開催した。

①DX（デジタルトランスフォーメーション）講習会の実施

日 程	会 場	開催内容	講 師	参加者
9月27日	鶴山ホテル	DX 概要、導入について	中小企業診断士 岡本 泰洋 氏	21名
合 計				21名

②経営計画等策定相談会の実施

日 程	会 場	開催内容	講 師	参加者
7月27日	本 部	経営革新計画の概要と 策定について	岡山県産業振興財団 古市 大三 氏	3名
8月 3日	加茂支所			2名
9月12日	本 部	資産形成術セミナー	ファイナンシャルプランナー 竜門 哲司 氏	21名
12月16日	本 部	クラウドファンディング セミナー	㈱マクアケ 朝倉 亮 氏	8名
合 計				34名

③事業継続計画策定講習会の実施

日 程	会 場	開催内容	講 師	参加者
7月25日	W E B	事業継続計画策定につ いて	㈱フォーサイトコンサルティング 浅野 陸 氏	10名
8月 8日	W E B			9名
8月22日	W E B			5名
合 計				24名

④税務集団講習会

日 程	会 場	開催内容	講 師	参加者
7月20日	本 部	インボイス制度の概要 について	税理士 村上 元基 氏	15名
8月25日	本 部	定格請求書発行申請に ついて	津山税務署 上野 泰則 氏	21名
12月 2日	久米支所	インボイス制度の概要 について	税理士 村上 元基 氏	15名
1月23日	本 部	定格請求書発行申請に ついて	税理士 井上 浩志 氏	31名
合 計				82名

⑤税務個別相談会（18回開催）

日 程	会 場	開催内容	講 師	参加者
1月27日	加茂支所	年末調整個別指導	税理士 芦田 康介 氏	
1月27日	奈義支所	年末調整個別指導	税理士 有木 淳浩 氏	
1月30日	本 部	年末調整個別指導	税理士 松本 誠 氏	
1月30日	久米支所	年末調整個別指導	税理士 井上 浩志 氏	
2月21日	本 部	決算申告個別指導	税理士 松本 誠 氏	20名
3月 6日				25名
3月13日				11名
2月16日	加茂支所	決算申告個別指導	税理士 芦田 康介 氏	19名
3月 3日				18名
3月13日				12名
2月16日	久米支所	決算申告個別指導	税理士 井上 浩志 氏	32名
3月 2日				15名
3月 9日				19名
2月10日	奈義支所	決算申告個別指導	税理士 有木 淳浩 氏	18名
2月20日				19名
2月28日				19名
3月 6日				12名
3月10日				5名
合 計				244名

⑥労務個別相談の実施

日 程	会 場	開催内容	講 師
通 年	WEB	労務個別相談の実施	社会保険労務士 笹井 茂樹 氏

4. 伴走型小規模事業者支援推進事業

国の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき商工会が実施する小規模事業者支援に係る補助事業を実施した。

①経営分析集団相談会

日 程	会 場	指導内容	専門家氏名	対象者
9月20日	本 部	経営分析の実施	中小企業診断士 近藤 厚志 氏	12名

合 計	12名
-----	-----

②事業計画策定個別相談会

日 程	対象地域	指導内容	専門家氏名	対象者
9月15日	W E B	経営計画の策定	中小企業診断士 福島 敏行 氏	5名
10月13日	W E B			5名
11月10日	W E B			4名
12月15日	W E B			5名
合 計				19名

③フォローアップ個別相談会

日 程	会 場	指導内容	専門家氏名	対象者
12月 9日	本 部	経営分析の実施	中小企業診断士 近藤 厚志 氏	4名
1月20日	久米支所			3名
合 計				7名

④経営指導員支援能力向上研修会

日 程	会 場	指導内容	専門家氏名	対象者
12月 6日	本 部	業種別研修会	中小企業診断士 松本 直也 氏	5名
1月12日	本 部			5名
2月 7日	本 部			6名
合 計				16名

5. 地域振興事業

ア. 地域及び地域経済の持続的発展支援

- (1) 作州津山商工会事業継続力強化支援計画の実施
 - ・事業継続力強化計画認定に向けた支援体制の構築
事業継続力強化計画認定件数 9 社
 - ・災害リスクに対する情報発信と情報網の整備
SMS ネットワーク登録 465 事業所
- (2) 販路開拓支援事業の実施
 - ・オールおかやま商工会マルシェ及びテストマーケティングへの参加
6 事業者
- (3) 行政（津山市、奈義町）、関係機関との交流、協調
 - ・つやま産業支援センター運営協議会
 - ・奈義町との意見交換会
 - ・津山税務署管内納税貯蓄組合連合会
 - ・美作国商工団体連絡協議会
 - ・空港津山道路整備促進協議会
 - ・津山加茂郷フルマラソン実行委員会
 - ・津山線利用を促進する会
 - ・奈義町活性化応援券実行委員会
 - ・奈義町職場体験活動推進会議

イ. 商工会組織力強化と支援体制の整備

- (1) 商工会のあり方指針に基づく体制構築と取り組み
 - ・地域の実情に即した総代定数の見直し、各種規約・規程の整備
- (2) 会員加入推進による組織力強化
 - ・非会員巡回による事業実態の把握、巡回浸透率の向上
 - ・創業支援等をきっかけとした加入推進
組織率：59.6% → 61.1%（1.5%向上）
- (3) 会員相互の連携強化
 - ①会員親睦事業 玉造温泉カニ会席ツアー
 - ・開催日：令和4年12月4日（日）
 - ・参加者：87名
 - ②会員親睦事業 会員交流ゴルフ大会
 - ・開催日：令和4年10月25日（金）
 - ・参加者：23名



カニ会席風景

ウ. 商業振興事業（商業部会）

（全 体）

（1）商品券「はばたき」加盟店HPの運用

作州津山商工会はばたきページ

<https://s-tsuyama.jp/habataki/>

（2）商工会共通商品券「はばたき」の活用について

・加盟店 262店

（勝北54店 加茂・阿波56店 久米75店 奈義77店）

・販売額 3,981,500円（令和4年度販売額）

（3）商工会共通商品券「はばたきプレミアム」の発行について

・発行総額 1,200万円 内プレミアム200万円

・発行日 令和5年11月1日

（4）地域産品の育成（晴れのめぐみ認証事業）

・2事業所申請



プレミアム商品券ポスター

（地区別）

奈義地区 なぎの里活性化支援券・高齢者応援券・スタンプラリー（62店参加）

エ. 工業振興事業（工業部会）

（1）「お困りごと解決チラシ」の活用

管内の高齢者に日常的に起こりうる「困りごと」を解決するために作成したチラシを活用して、掲載企業の業務受注に繋げる。

・掲載企業46店

（2）津山市空き家対策事業への協力

管内の空き家の有効活用のため、津山市との連携を図り、「津山市住まいバンク」を利用した情報発信を行った。

（3）合同視察研修の実施（常任委員会、商業部会、工業部会）

・開催日：令和4年10月22日

・行き先：『「オールおかやま」商工会マルシェ』

・目的：アフターコロナを見据えた事業展開のあり方を学び、会員間交流による地域内の振興と連携を図った。



お困りごとチラシ

オ. 観光振興事業

○加茂・阿波地区

（1）みまさかスローライフ列車イベントへの協力

（2）かもの夏まつり花火大会への協力

○久米地区

- (1) ふれあい広場久米ふるさとまつりへの協力

○奈義地区

- (1) 奈義町ふるさと夏まつりへの協力
- (2) 奈義町農林業祭への協力

カ. 情報化推進事業

- (1) インターネットを活用した各種情報の発信
作州津山商工会ホームページ <http://s-tsuyama.jp>
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策のための事業者情報の発信
作州津山商工会コロナ対応ページ <https://s-tsuyama.jp/product01/>
- (3) 経営計画の作成を支援する動画作成
作州津山商工会 youtube チャンネル <https://www.youtube.com/watch?v=bYVwk8Muuu4>
- (4) 迅速な情報発信手段の構築
SMSによる情報網構築と情報発信の実施

キ. 広報活動事業

- (1) 商工会PRチラシの発行
商工会の日（6月10日）に合わせて、PRチラシを発行・配布



- (2) 会報「商工会だより」の発行（2回：各1,300部）
第37号：令和4年7月20日 第38号：令和5年1月20日



6. 青年部活動報告

ア. 組織 (令和5年3月31日現在)

部員47名 賛助部員6名

役員14名 (部長1名、副部長3名、常任委員8名、監査委員2名)

イ. 会議・事業等の開催状況

・通常総会・役員会・監査会等 (総会1回 監査会1回 役員会5回)

日程	会議名	会場	主な内容	参加者
4月6日	監査会	本部 (勝北)	令和3年度事業実施状況及び会計状況の監査	2名
4月6日	第1回役員会	本部 (勝北)	令和4年度通常総会の開催及び提出議案について	6名
4月21日	通常総会	本部 (勝北)	令和4年度通常総会の実施	22名
5月23日	第2回役員会	WEB会議 (Zoom)	令和4年度青年部活動の内容・方針について	6名
7月6日	第3回役員会	WEB会議 (ZOOM)	令和4年・5年度青年部活動の内容・方針について	8名
12月12日	第4回役員会	本部 (勝北)	令和5年度通常総会について	8名
3月23日	第5回役員会	WEB会議 (Zoom)	次期役員構成(案)について 令和5年度通常総会について	8名

・全体事業

日程	事業名	会場	参加者
7月15日	若手後継者等育成事業 SNS活用による新しい時代に対応した 売上アップセミナー	作州津山商工会勝北本部	8名
8月23日	若手後継者等育成事業 SNS活用による新しい時代に対応した 売上アップセミナー	作州津山商工会勝北本部	6名
8月24日	若手後継者等育成事業 SNS活用による新しい時代に対応した 売上アップセミナー	作州津山商工会勝北本部	6名
8月28日	“絆”感謝運動 (カーブミラー清掃活動)	各地区小中学校通学路	30名
9月8日	ビジネスコミュニティ型補助金事業 事業継続力強化計画策定セミナー	WEB会場 (Zoom)	8名
9月9日	ビジネスコミュニティ型補助金事業 事業継続力強化計画策定セミナー	WEB会場 (Zoom)	8名
9月28日	第54回岡山県商工会青年部 親善軟式野球大会	倉敷スポーツ公園 「マスカットスタジアム」	10名
10月12日 10月13日	ビジネスコミュニティ型補助金事業 広島視察研修	広島県呉市、安佐南区	9名

・各地区会議・事業等開催状況

勝北支部（会議2回、事業等1回）

日程	事業名	会場	参加者
4月26日	第1回勝北地区会議	フジノヤ	8名
8月18日	カーブミラー清掃活動	勝北地区小・中学校周辺	5名
3月22日	第2回勝北地区会議	喰処 介	7名

加茂支部（会議2回 事業等1回）

日程	事業名	会場	参加者
7月25日	第1回全体会議	加茂支所	8名
8月27日	カーブミラー清掃活動	加茂小学校周辺	12名
3月13日	第2回全体会議	加茂支所	9名

久米支部（会議6回 事業等2回）

日程	事業名	会場	参加者
4月12日	第1回全体会議	久米支所	10名
6月15日	第2回全体会議	久米支所	11名
7月25日	第3回全体会議	久米支所	10名
8月28日	カーブミラー清掃活動	誠道小学校周辺	9名
9月16日	第4回全体会議	久米支所	5名
10月30日	第40回ふれあい広場久米ふるさとまつり	久米グラウンド	11名
12月1日	第5回全体会議	久米支所	8名
2月8日	第6回全体会議	久米支所	9名

奈義支部（会議4回 事業等2回）

日程	事業名	会場	参加者
5月26日	第1回全体会議	奈義支所	9名
7月7日	第2回全体会議	奈義支所	8名
8月10日	カーブミラー清掃ボランティア	奈義小学校周辺	9名
10月20日	第3回全体会議	奈義支所	10名
11月30日	第4回全体会議	奈義支所	9名
1月11日	奈義地区年始広告の抽選会補助	奈義支所	3名



ビジネスコミュニティ型補助金事業「広島視察研修」



“絆”感謝運動 カーブミラー清掃活動

7. 女性部活動報告

ア. 組織 (令和5年3月31日現在)

部員61名 (賛助部員1名を含む)

役員12名 (部長1名 副部長3名 常任委員6名 監査委員2名)

イ. 会議・事業等の開催状況

・通常総会・役員会・監査会等 (総会1回 監査会1回 役員会6回)

《全体・会議》

日付	会議・事業名	場所	主な内容	参加人数
4月5日	監査会	本部	令和3年度事業報告書及び収支決算書の監査	3名
4月5日	第1回役員会	本部	令和4年度通常総会提出議案について	12名
4月25日	通常総会	津山鶴山ホテル	令和4年度通常総会の実施	出席 49名 うち委任状出席 19名
5月23日	第2回役員会	本部	視察研修会開催について他	11名
10月18日	第3回役員会	本部	おもてなし交流事業の受入について他	12名
12月6日	第4回役員会	はやし仕出し料理	書き損じ使い残しハガキチャリティの実施について他	11名
2月21日	第5回役員会	本部	令和5年度通常総会の開催について他	12名
3月3日	第6回役員会	本部	令和5年度 地区活動費予算について	12名

《全体・事業》

日付	会議・事業名	場所	内容	参加人数
6月10日	花いっぱい運動	各支所	事業所周辺の環境美化運動	全部員
7月14日	視察研修	真庭市蒜山・勝山方面	真庭市蒜山・勝山方面視察	17名
10月30日	チャリティバザー	久米総合文化運動公園グラウンド	チャリティ金額 ¥15,840	5名
10月31日	おもてなし交流事業受入	奈義地区	浅口商工会女性部 20名受入	6名
11月15日	おもてなし交流事業受入	奈義地区	備前東商工会女性部 16名受入	9名
12月～1月	書き損じ・使い残しハガキチャリティ事業		回収したはがき・切手は、憐インプレスへ送付し、郵便局で新しい切手に交換後、換金され公益財団法人日本ユニセフ協会を通じてユニセフ基金へ寄付	
1月31日	岡山県商工会女性部員対象研修会	岡山プラザホテル WEB配信のハイブリッド	「地域の元気は女性から 職場と家庭を照らす太陽に！」 講師：落語家 春風亭昇吉	7名

	全国統一「災害対策100円積立基金」事業	100円積立	全部員
	全女性連「輝く女性部活躍推進基金」事業	100円積立	全部員
県女性連事業	「鬼よめのごちそう便」事業	美作ブロック商工会女性部で商品選定 県女性連でチラシ作成、販売	
県女性連事業	「おもてなし交流事業」を通じた 地域の情報発信事業	商工会地域PRパンフレット 『あっ晴れ岡山遊 you さんぽ』	



真庭市蒜山・勝山方面への視察研修会



おもてなし交流事業受入

《地区・会議、事業》

勝北地区（会議2回 事業5回）

日程	事業名	会場	参加者
6月13日	美化運動・花いっぱい運動・全体会議	本部	8名
10月31日	美化運動・勝北地区全体会議		7名
11月21日	花いっぱい運動		13名
12月14日	勝北地区忘年会	はやし仕出料理	9名
12月26日	お正月用花材の配布	本部	12名

加茂・阿波地区（会議3回 事業等3回）

日程	事業名	会場	参加者
6月10日	花いっぱい運動	加茂支所	13名
11月18日	加茂地区全体会議及び花いっぱい運動		7名
12月27日	お正月用花材配布		9名
1月29日	加茂地区全体会議及び新年会		6名
3月20日	加茂地区全体会議		7名

久米地区（会議2回 事業等9回）

日程	事業名	会場	参加者
5月23日	花いっぱい運動	久米支所	5名
7月25日	全体会議		7名
9月2日	交通安全テント村	久米支所前国道181号沿道	2名
10月2日	さつまいも収穫（ふるさとまつり使用）	道の駅久米の里	6名
10月12日	全体会議	久米支所	7名
10月29日	久米ふるさとまつり前日準備		5名
10月30日	久米ふるさとまつりテント村出店		久米総合運動公園

11月14～16日	花いっぱい運動	久米支所	12名
11月28日	教養講座『ブーケアロマディフューザー作成』		7名
12月12日	忘年会	Gohandocoro ガリ	8名
1月19日	書き損じ使い残しハガキチャリティ集計作業	久米支所	6名

奈義地区（会議3回 事業等4回）

日程	事業名	会場	参加者
5月27日	奈義地区女性部役員会	(有)永峰	7名
6月22日	花いっぱい運動・花植え事業	奈義支所	22名
9月30日	奈義地区女性部役員会	奈義支所	6名
11月8日	花いっぱい運動・花植え事業	奈義支所	22名
11月24日	視察研修	村田製作所ほか	8名
12月2日	花の寄せ植え講座	奈義支所	22名
3月23日	奈義地区女性部役員会	奈義支所	6名



(勝北地区) 花いっぱい運動



(久米地区) 教養講座



(奈義地区) 花の寄せ植え講座



(加茂地区) 全体会議及び花いっぱい運動

8. 受託事業（事務委託・業務委託）

（全 体）

- （1）労働保険事務組合
- （2）作州津山商工会青色申告会
- （3）津山圏域勤労者互助会
- （4）津山市指定ごみ袋引渡及び保管管理業務
- （5）岡山県共済協同組合
- （6）津山市燃料費高騰対策申請支援事業

（各 地 区）

全地区

- （1）公益社団法人 津山法人会 各支部（勝北、加茂、久米、奈義）

加茂・阿波地区

- （1）加茂商店会
- （2）加茂地区木材組合
- （3）加茂郷林業共同体
- （4）美作加茂駅管理業務

9. 会議等開催状況

ア. 総代会・理事会・三役会等

総代会 1回 理事会 4回 監査会 1回 中間監査 1回 三役会 6回

日 程	会議名	会 場	主な内容	出席者
4月19日	第1回三役会	本 部	令和4年度重点・主要事業等推進計画について	4名
4月19日	監査会	本 部	令和3年度事業及び会計監査	6名
4月28日	第1回理事会	津山鶴山 ホテル	令和4年度通常総代会の運営等について	27名
5月17日	通常総代会	津山鶴山 ホテル	令和3年度事業報告書・収支決算書の承認について	104名
7月26日	第2回三役会	本 部	役員定数の見直しについて	4名
9月 6日	第3回三役会	本 部	運営規約の改正について	4名
9月27日	第2回理事会	津山鶴山 ホテル	役員定数の見直しについて 商工会統一規程等・運営規約の改正について	20名
11月14日	中間監査会	本 部	令和4年度事業及び会計監査	6名
11月28日	第4回三役会	本 部	定款の改正について	3名

12月8日	第3回理事会	津山鶴山 ホテル	定款の改正について	21名
1月10日	第5回三役会	本 部	令和5年度部会・委員会の事業計画について	4名
3月10日	第6回三役会	本 部	令和5年度事業計画及び予算について 商工会統一規程・運営規約の改正について	4名
3月24日	第4回理事会	津山鶴山 ホテル	令和5年度事業計画及び予算について 商工会統一規程・運営規約の改正について	24名

イ. 部会・委員会

部 会	商業部会	2回	工業部会	2回
委員会	常任委員会	2回	経営発達支援委員会	2回

商業部会

日 程	会議名	会 場	協 議 内 容	出席者
7月15日	第1回幹事会	本 部	プレミアム商品券発行について 視察研修について	7名
12月5日	第2回幹事会	本 部	事業計画（次年度要望）について	5名

工業部会

日 程	会議名	会 場	協 議 内 容	出席者
7月6日	第1回幹事会	本 部	令和4年度事業について	5名
12月12日	第2回幹事会	本 部	事業計画（次年度要望）について	5名

常任委員会

日 程	会議名	会 場	協 議 内 容	出席者
7月19日	第1回委員会	本 部	令和4年度事業について	11名
12月16日	第2回委員会	本 部	令和5年度事業及び予算要望について	7名

経営発達支援委員会

日 程	会議名	会 場	協 議 内 容	出席者
6月29日	第1回委員会	本 部	本年度事業における評価検証につ いて	10名
2月28日	第2回委員会	本 部	令和4年度経営発達支援計画進捗状 況について	9名

ウ. 各地区会議等開催状況
勝北地区：会議等開催状況

日程	会議名	会場	主な内容	出席者
4月15日	第1回地区運営会議	本部	令和3年度事業報告等について 令和4年度事業について	9名
3月1日	第2回地区運営会議	本部	地区総代の改選について	8名

他団体との会議等出席状況（主なもの）

- ・公益社団法人 津山法人会勝北支部

加茂・阿波地区：会議等開催状況

日程	会議名	会場	主な内容	出席者
4月26日	第1回地区運営会議	加茂支所	令和3年度事業報告等について 令和4年度事業・予算について	8名
11月24日	第2回地区運営会議	加茂支所	令和4年度事業について	6名
2月20日	第3回地区運営会議	加茂支所	任期満了に伴う総代改選について	8名

他団体との会議等出席状況（主なもの）

- ・加茂商店会
- ・加茂郷林業共同体
- ・かもの夏まつり実行委員会
- ・加茂地区木材組合
- ・公益社団法人 津山法人会加茂支部

久米地区：会議等開催状況

日程	会議名	会場	主な内容	出席者
4月7日	西支部総会	大井西ふれあい学習館	令和3年度支部会計収支決算について 令和4年度事業について	5名
4月8日	久米支部総会	中須賀コミュニティ		7名
4月11日	倭文支部総会	倭文ふれあい学習館		13名
4月14日	大井支部総会	久米支所		17名
4月20日	第1回地区運営会議	久米支所	令和3年度地区会計収支決算について 令和4年度事業について	18名
7月19日	第2回地区運営会議	久米支所	ふれあい広場久米ふるさとまつりへの協力について	18名
2月6日	第3回地区運営会議	久米支所	総代の改選について 令和5年度事業について	18名

他団体との会議等開催状況（主なもの）

- ・道の駅久米の里運営委員会
- ・公益社団法人 津山法人会久米支部
- ・久米ふるさとまつり主要団体会議

奈義地区：会議等開催状況

日 程	会 議 名	会 場	主な内容	出席者
4月12日	第1回地区運営会議	奈義支所	令和3年度事業報告・決算報告 スタンプラリー開催について	10名
9月15日	第2回地区運営会議	奈義支所	スタンプラリー抽選会について 奈義町農林業祭について	9名
11月15日	第3回地区運営会議	奈義支所	新年互礼会開催について	9名
2月8日	第4回地区運営会議	奈義支所	令和5年度総代改選について 理事の補選について	10名
3月17日	第5回地区運営会議	奈義支所	令和4年度事業報告・決算報告 令和5年度事業計画について 令和5年度総代改選について	9名

他団体との会議等開催状況（主なもの）

・公益社団法人 津山法人会奈義支部 ・奈義町ふるさと夏祭り実行委員会

エ. 会議等への参加（関係機関・団体）：主なもの

日 程	内 容	会 場	出席者
4月18日	美作ブロック委員会	多美寿し	会長
4月23日	岡山県国際化協議会	岡山県庁	
5月16日	空港津山道路整備促進協議会	津山鶴山ホテル	
6月13日	岡山県納税貯蓄組合連合会	岡山県国際交流センター	
6月15日	津山税務署管内納税貯蓄組合連合会	津山市総合福祉会館	
7月29日	美作国商工団体連絡協議会会長・会頭会議	ザ・シロヤマテラス津山別邸	
8月17日	津山地域創生推進会議	津山市役所	
8月30日	津山税務署管内税務団体連絡協議会	ザ・シロヤマテラス津山別邸	
10月21日	陸上自衛隊日本原駐屯地充実期成会	奈義町役場	
1月16日	津山市帰ってきんちゃい若人応援基金協議会	津山市役所	
1月18日	美作ブロック委員会	古楽	
2月1日	美作国商工団体連絡協議会	ザ・シロヤマテラス津山別邸	
3月24日	つやま産業支援センター運営協議会	津山市役所	

令和4年度 作州津山商工会収支決算書(案)

平成 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

I. 収入の部

(単位:円)

科 目		当初予算額	更正予算額	決 算 額	対比増減	備 考
分類	細 分 類					
1.	補助金等収入	77,710,470	80,773,910	80,453,450	△ 320,460	
	1. 県補助金 (人件費)	53,658,360	55,207,960	55,207,960	0	人件費総計 55,207,960 俸給 28,002,600 扶養手当 1,089,180 地域手当 0 通勤手当 1,557,720 期末手当 9,757,250 期末手当加算分 315,650 寒冷地手当 0 住居手当 1,175,340 福利厚生費 5,947,840 超過勤務手当 480,000 特別調査研究費 698,940 福利環境整備費等 2,293,280 事務局長設置費 3,890,160
	2. 県補助金 (事業費)	866,110	1,379,950	1,379,950	0	指導事業費 567,120 <資質向上対策事業費> 130,510 <特別研究指導費> 202,320 <指導施設建設費> <人材育成・経営安定強化事業費> <企画提案型事業費> 480,000
	3. 市町村補助金	22,386,000	22,386,000	22,386,000	0	津山市・奈義町
	4. 市町村補助金Ⅱ	0	1,000,000	1,000,000	0	津山市燃料費等高騰対策申請支援補助金
	5. 連合会助成金	0	0	3,115	3,115	
	6. 全国連補助金	0	0	0	0	
	7. 全国連補助金Ⅱ	800,000	800,000	476,425	△ 323,575	伴走型小規模事業者支援推進事業
	8. 全国連助成金	0	0	0	0	
	9. その他 助成金	0	0	0	0	
2.	会費・手数料等収入	54,750,000	49,130,000	49,505,831	375,831	
	1. 会費	7,700,000	7,900,000	8,000,500	100,500	商工会費
	2. 特別賦課金	1,250,000	800,000	875,000	75,000	会員親睦事業
	3. 手数料	9,200,000	9,200,000	9,316,212	116,212	記帳代行、労働保険等
	4. 中小企業共済制度受託料	280,000	280,000	288,634	8,634	
	5. 商工貯蓄共済事業等受託料	550,000	550,000	519,133	△ 30,867	
	6. 福祉共済事業受託料	2,050,000	2,600,000	2,912,895	312,895	
	7. 一般受託料	1,770,000	1,900,000	2,034,508	134,508	各種団体事務委託手数料
	8. 使用料	50,000	30,000	27,742	△ 2,258	会館・備品使用料等
	9. 分担金	0	0	0	0	
	10. 加入金	100,000	170,000	180,000	10,000	
	11. 寄付金	0	0	0	0	
	12. 特別会計繰入金	0	0	0	0	
	13. 引当金繰入収入	28,700,000	23,000,000	22,410,086	△ 589,914	財政調整引当金繰入等
	14. 労働保険事務組合報奨金	2,000,000	2,000,000	2,099,200	99,200	
	15. 外国人技能実習生受入負担金	800,000	500,000	390,770	△ 109,230	
	16. 雑収入	300,000	200,000	451,151	251,151	
3.	受託料収入	342,000	200,000	222,500	22,500	
	1. 連合会指導事業受託料	342,000	200,000	222,500	22,500	若手後継者事業、中小企業大学校研修助成
	2. 景況調査受託料	0	0	0	0	
	3. 経営計画作成支援事業受託料	0	0	0	0	
4.	前期繰越収支差額	2,174,020	2,174,020	2,174,020	0	
	前期繰越収支差額	2,174,020	2,174,020	2,174,020	0	
	合 計	134,976,490	132,277,930	132,355,801	77,871	

II. 支出の部 N01

(単位：円)

科 目		当初予算額	更正予算額	決算額	対比増減	備 考	
分類	細 分 類						
1. 経営改善普及事業		72,951,801	75,355,967	74,465,493	△ 890,474		
(1) 人件費合計		59,433,635	61,353,961	60,791,449	△ 562,512		
	1. 俸給	33,752,400	34,334,600	34,334,600	0		
	2. 扶養手当	1,080,000	1,197,000	1,197,000	0		
	3. 地域手当	0	0	0	0		
	4. 通勤手当	1,984,800	1,971,867	1,971,867	0		
	5. 期末手当	12,690,035	13,627,094	13,024,769	△ 602,325	期末手当	12,644,454
						期末手当加算分	380,315
	6. 寒冷地手当	0	0	0	0		
	7. 住居手当	1,136,400	1,433,400	1,433,400	0		
	8. 福利厚生費	8,190,000	8,190,000	8,146,689	△ 43,311		
	9. 超過勤務手当	600,000	600,000	683,124	83,124		
	10. 福利環境整備費等	4,698,210	4,698,210	4,807,147	108,937	経営指導員	2,854,410
						補助員	455,647
						記帳専任職員	1,497,090
	11. 事務局長設置費	4,851,476	4,851,476	4,851,396	△ 80		
人件費総計		68,983,321	70,903,647	70,449,992	△ 453,655		
(2) 指導事業費		3,968,480	4,452,320	4,015,501	△ 436,819		
	1. 指導事業費	3,500,000	3,500,000	3,151,630	△ 348,370	指導事務費	2,168,034
						金融指導事務費	203,696
						講習会開催費	
						(集団指導)	172,325
						(個別指導)	607,575
						謝金	
	2. 研修旅費	150,000	150,000	77,913	△ 72,087	研修会出席旅費(県)	28,200
						役員員研修会	49,713
						パソコン研修会	
	3. 研修事業費	120,000	120,000	69,100	△ 50,900	経営指導員研修(基礎Ⅰ「税務・財務診断」)	69,100
						経営指導員研修(基礎Ⅱ「経営診断基礎」)	
						経営指導員研修(基礎Ⅲ「税務・財務診断」)	
						経営指導員研修(基礎Ⅳ「経営診断基礎」)	
						経営指導員研修(専門、上級)広島3日	
						経営指導員研修(専門、上級)関西3日	
						診断士養成コース(6ヶ月)	
	4. 特別研究指導費	198,480	202,320	202,320	0	主席経営指導員	138,720
						主任経営指導員	63,600
	5. 指導施設建設費	0	0	0	0		
	6. 広域振興推進事業費	0	0	0	0	地域活性化リーダー等育成事業	
						小規模事業者経営安定化支援事業	
						創業者人材育成支援事業	
	7. 企画提案型・小規模事業者支援事業	0	480,000	514,538	34,538	追加分	514,538
事業費合計		3,968,480	4,452,320	4,015,501	△ 436,819		
2. その他の経営改善普及事業		800,000	800,000	476,425	△ 323,575		
	1. 小企業等経営改善融資事務費	0	0	0	0		
	2. 伴走型小規模事業者支援事業費	800,000	800,000	476,425	△ 323,575	伴走型小規模事業者支援推進事業	
3. 地域総合振興事業費		15,040,000	14,120,000	11,922,382	△ 2,197,618		
	1. 総合振興費	2,500,000	2,650,000	2,195,555	△ 454,445	総代会関係費、商品券印刷代等	
	2. 商業振興費	3,000,000	3,000,000	2,048,000	△ 952,000	商業部会事業費等	
	3. 工業振興費	500,000	500,000	212,669	△ 287,331	工業部会事業費等	
	4. 観光対策費	80,000	80,000	60,000	△ 20,000		
	5. 建設振興費	0	0	0	0		
	6. 金融対策費	30,000	30,000	0	△ 30,000		
	7. 経営税務対策費	250,000	250,000	156,665	△ 93,335	税理士謝金等	
	8. 労務対策費	520,000	650,000	622,878	△ 27,122	社労士顧問料、労働保険納入関係費用	
	9. 福利厚生対策費	1,200,000	1,300,000	1,316,359	16,359	会員親睦事業等	
	10. 青年・女性対策費	1,800,000	2,000,000	2,000,000	0		
	11. 商工貯蓄共済事業等推進費	60,000	60,000	0	△ 60,000		

II. 支出の部 NO2

(単位：円)

科 目		当初予算額	更正予算額	決 算 額	対比増減	備 考
分類	細 分 類					
	12. 一般共済事業推進費	30,000	30,000	0	△ 30,000	
	13. 検定事業推進費	0	0	0	0	
	14. 情報対策費	120,000	120,000	116,900	△ 3,100	
	15. 記帳機械化等対策費	1,750,000	1,750,000	1,821,600	71,600	記帳機械化手数料等
	16. 外国人技能実習生共同受入事業費	800,000	500,000	458,956	△ 41,044	管理費等
	17. 物産展開催費	1,200,000	0	0	0	
	18. 勝北地区振興費	300,000	300,000	80,998	△ 219,002	地区活動費
	19. 加茂地区振興費	300,000	300,000	181,324	△ 118,676	地区活動費
	20. 久米地区振興費	300,000	300,000	414,150	114,150	地区活動費
	21. 奈義地区振興費	300,000	300,000	236,328	△ 63,672	地区活動費
4.	受託事業費	440,000	250,000	250,864	864	
	1. 連合会指導事業受託推進費	440,000	250,000	250,864	864	青女若手後継者事業、中小企業大学校研修費
	2. 景況調査受託事業費	0	0	0	0	
	3. 経営計画作成支援受託事業費	0	0	0	0	
5.	管 理 費	19,360,000	18,860,000	17,654,866	△ 1,205,134	
	1. 職員人件費	2,400,000	2,500,000	2,884,109	384,109	臨時職員給与、管理費超過勤務等
	2. 旅費	250,000	250,000	239,116	△ 10,884	役員旅費
	3. 事務費	2,500,000	2,500,000	1,714,625	△ 785,375	事務用品、コピー機リース料等
	4. 家屋費	4,500,000	4,500,000	4,301,829	△ 198,171	ガス、水道、電気等
	5. 会議費	1,400,000	1,400,000	1,167,865	△ 232,135	三役会、理事会開催費等
	6. 渉外費	400,000	400,000	387,592	△ 12,408	慶弔費等
	7. 福利厚生費	700,000	700,000	826,708	126,708	勤労者互助会、健康診断等
	8. 負担金	3,200,000	3,200,000	3,016,546	△ 183,454	県連合会負担金他
	9. 会長退任慰労金	100,000	100,000	100,000	0	
	10. 役員研修費	1,000,000	0	0	0	
	11. 退職給与引当費	0	0	0	0	
	12. 支払利息	10,000	10,000	0	△ 10,000	
	13. 消耗備品費	0	0	0	0	
	14. 租税公課	1,000,000	1,200,000	1,158,600	△ 41,400	法人税、法人市県民税、消費税
	15. 広報費	600,000	600,000	452,297	△ 147,703	商工会だより
	16. 車輛費	1,200,000	1,400,000	1,350,539	△ 49,461	保険、車検、修理等
	17. 雑費	100,000	100,000	55,040	△ 44,960	
6.	資 産 取 得 支 出	0	1,500,000	1,497,286	△ 2,714	
	1. 土地建物支出	0	0	0	0	
	2. 車両運搬具支出	0	1,500,000	1,497,286	△ 2,714	本部公用車
	3. 器具備品支出	0	0	0	0	
	4. 有価証券支出	0	0	0	0	
	5. 権利金等支出	0	0	0	0	
	6. その他の資産取得支出	0	0	0	0	
7.	繰 入 引 当 支 出	26,216,000	21,216,000	23,716,000	2,500,000	
	1. 財政調整引当費	25,000,000	20,000,000	21,000,000	1,000,000	
	2. 備品購入引当費	0	0	1,500,000	1,500,000	
	3. 会館修繕引当費	0	0	0	0	
	4. 資産取得引当費	0	0	0	0	
	5. 勝北地区振興引当費	292,000	292,000	292,000	0	地区活動費
	6. 加茂地区振興引当費	284,000	284,000	284,000	0	地区活動費
	7. 久米地区振興引当費	320,000	320,000	320,000	0	地区活動費
	8. 奈義地区振興引当費	320,000	320,000	320,000	0	地区活動費
8.	予 備 費	168,689	175,963	0	△ 175,963	
	1. 給与調整費	100,000	100,000	0	△ 100,000	
	2. 予 備 費	68,689	75,963	0	△ 75,963	
次期繰越収支差額				2,372,485		
合 計		134,976,490	132,277,930	132,355,801	77,871	

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 流動資産	1. 現金	35,324	1 流動負債	1. 未払金	550,914
	2. 普通預金	3,574,173		2. 預り金	708,751
	3. 未収金	0		3. 仮受金	
	4. 未収会費	0		4. 借入金	
	5. 仮払金			5. その他の流動負債	
	6. 前払金	22,653			
	7. その他の流動資産				
	流 動 資 産 計	3,632,150		流 動 負 債 計	1,259,665
2 引当資産	1. 財政調整引当預金	30,092,582	2 引当勘定	1. 財政調整引当金	30,092,582
	2. 備品購入引当預金	21,399,086		2. 備品購入引当金	21,399,086
	3. 会館修繕引当預金	36,086,575		3. 会館修繕引当金	36,086,575
	4. 勝北地区振興引当預金	1,537,435		4. 勝北地区振興引当金	1,537,435
	5. 加茂地区振興引当預金	4,704,920		5. 加茂地区振興引当金	4,704,920
	6. 久米地区振興引当預金	1,012,876		6. 久米地区振興引当金	1,012,876
	7. 奈義地区振興引当預金	955,227		7. 奈義地区振興引当金	955,227
	引 当 資 産 計	95,788,701		引 当 勘 定 計	95,788,701
3 固定資産	1. 土地	17,381,008	3 残高勘定	1. 土地残高	17,381,008
	2. 建物	109,432,259		2. 建物残高	109,432,259
	3. 車両運搬具	1,732,406		3. 車両運搬具残高	1,732,406
	4. 器具備品	3,747,860		4. 器具備品残高	3,747,860
	5. 権利金等	140,784		5. 権利金残高	140,784
	6. 出資金	1,200,000		6. 出資金残高	1,200,000
	7. 下水道負担金	207,637		7. 下水道負担金残高	207,637
	8. 下水道設備	497,405		8. 下水道設備残高	497,405
	固 定 資 産 計	134,339,359		残 高 勘 定 計	134,339,359
		次期繰越収支差額	2,372,485		
合 計	233,760,210	合 計	233,760,210		

引当金明細表

令和5年3月31日現在

1. 財政調整引当金 (単位：円)

内 訳		金 額	備 考
前期末残高		29,092,378	
令和4年度	積立金	1,000,000	
	受取利息	204	
	取崩額		
合 計		30,092,582	令和4年度末残高

2. 備品購入引当金

内 訳		金 額	備 考
前期末残高		21,396,195	
令和4年度	積立金	1,500,000	
	受取利息	177	
	取崩額	△ 1,497,286	本部公用車購入
合 計		21,399,086	令和4年度末残高

3. 会館修繕引当金

内 訳		金 額	備 考
前期末残高		36,086,275	
令和4年度	積立金	0	
	受取利息	300	
	取崩額		
合 計		36,086,575	令和4年度末残高

4. 勝北地区振興引当金

内 訳		金 額	備 考
前期末残高		1,326,422	
令和4年度	積立金	292,000	
	受取利息	11	
	取崩額	△ 80,998	地区活動費
合 計		1,537,435	令和4年度末残高

5. 加茂地区振興引当金

内 訳		金 額	備 考
前期末残高		4,602,206	
令和4年度	積立金	284,000	
	受取利息	38	
	取崩額	△ 181,324	地区活動費
合 計		4,704,920	令和4年度末残高

6. 久米地区振興引当金

内 訳		金 額	備 考
前期末残高		1,107,017	
令和4年度	積立金	320,000	
	受取利息	9	
	取崩額	△ 414,150	地区活動費
合 計		1,012,876	令和4年度末残高

7. 奈義地区振興引当金

内 訳		金 額	備 考
前期末残高		871,548	
令和4年度	積立金	320,000	
	受取利息	7	
	取崩額	△ 236,328	地区活動費
合 計		955,227	令和4年度末残高

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
	科 目	摘 要	金 額
流動資産	現金	手許有高	35,324
	普通預金1	中国銀行日本原支店 N o. 1309852	2,332,473
	普通預金2	中国銀行日本原支店 N o. 829480	1,088,685
	普通預金3	中国銀行日本原支店 N o. 1295657	153,015
	普通預金4	晴れの国岡山農協勝北支店N o. 0036096	0
	未収金	決算税務手数料	0
	未収会費		0
	前払保険料	労働保険料	22,653
引当資産	財政調整引当預金	中国銀行日本原支店 N o. 1317286	30,092,582
	備品購入引当預金	中国銀行日本原支店 N o. 1317308	21,399,086
	会館修繕引当預金	中国銀行日本原支店 N o. 1317294	36,086,575
	勝北地区振興引当預金	中国銀行日本原支店 N o. 1309828	1,537,435
	加茂地区振興引当預金	中国銀行日本原支店 N o. 1309801	4,704,920
	久米地区振興引当預金	中国銀行日本原支店 N o. 1309836	1,012,876
	奈義地区振興引当預金	中国銀行日本原支店 N o. 1317456	955,227
固定資産	土地	作州津山商工会勝北支所敷地435.7㎡ 作州津山商工会久米支所敷地1087.35㎡ 作州津山商工会加茂支所敷地79.21㎡ 作州津山商工会加茂支所会館敷地	無償譲渡 無償譲渡 無償譲渡 17,381,008
	建 物	商工会館	109,432,259
	車輛運搬具	普通車2台 軽乗用車5台 自転車1台	1,732,406
	器具備品	別紙付属明細表の通り	3,747,860
	権利金等	電話加入権他	140,784
	出 資 金	働津山市加茂町ふるさと振興公社 (有)アグリ久米	700,000 500,000
	下水道負担金	作州津山商工会本部・久米支所	207,637
	下水道設備	作州津山商工会本部・久米支所	497,405
資 産 合 計			233,760,210
負 債 の 部			
流負 動債	未 払 金	社会保険料	550,914
	預 り 金	社会保険料、源泉所得税	708,751
引当勘定	財政調整引当金		30,092,582
	備品購入引当金		21,399,086
	会館修繕引当金		36,086,575
	勝北地区振興引当金		1,537,435
	加茂地区振興引当金		4,704,920
	久米地区振興引当金		1,012,876
	奈義地区振興引当金		955,227
残高勘定	土地 残 高	土地対照勘定残高	17,381,008
	建 物 残 高	建物対照勘定残高	109,432,259
	車輛運搬具残高	車輛運搬具対照勘定残高	1,732,406
	器具備品残高	器具備品対照勘定残高	3,747,860
	権利金等残高	権利金等対照勘定残高	140,784
	出資金残高	出資金対照勘定残高	1,200,000
	下水道負担金	作州津山商工会本部・久米支所	207,637
下水道設備残高	下水道設備対照勘定残高	497,405	
負 債 合 計			231,387,725
次期繰越収支差額			2,372,485

財産目録付属明細表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

NO.	品 名	金 額
1	書 庫	140,587
2	電話機	211,918
3	本 棚	17,874
4	テーブル	223,082
5	机	612,360
6	椅 子	627,449
7	パソコン及び周辺機器	452,787
8	情報ハイウェイ接続工事一式	401,394
9	シュレッダー	18,528
10	テント	49,407
11	冷暖房設備	577,389
12	耐火金庫	115,193
13	看板(運動公園入口)	7,317
14	アンプ	9,338
15	応接セット	35,898
16	寄付芳名板	116,107
17	会議用演台・花台	18,047
18	展示ショーケース	36,144
19	紙折り機	60,501
20	プロジェクター	9,187
21	カーテン	7,353
	合 計	3,747,860

剰余金処分（案）の承認について

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

令和4年度収支	金 額
収 入 合 計	132,355,801
支 出 合 計	129,983,316
当 期 剰 余 金	2,372,485

令和4年度剰余金2,372,485円の処分については、
令和5年度作州津山商工会一般会計へ繰越収入とする。

商品券「はばたき」特別会計収支報告書（案）

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

商品券発行状況

一般商品券 発行額 3,981,500円
 プレミアム 発行額 12,000,000円
 商品券 発行総額 15,981,500円 (本部・各支所の合計)

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
雑収入	0		雑 費	0	
合 計	0		合 計	0	

※商品券の運営経費（印刷・PR等）についてはすべて本会計より支出

貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
普通預金	3,643,500		引当金	3,643,500	
未収金	0				
合 計	3,643,500		合 計	3,643,500	

※未収金を除く引当金は、本部各支所の商品券管理通帳（4通）の残高合計

労働保険事務組合事業会計報告書（案）

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：円)

収 入			留 意 事 項		
区 分	項 目				
労働 保険料 特別 会計	1. 労働 保険料	1-1 保険料	45,048,192	委託事業主から納入されたもの	
		1-2 追徴金	0	＃	
		1-3 延滞金	0	＃	
		1-4 還付金	195,638	国からの還付分	
		1-5 預金利息	0	預金通帳に記載されたもの	
	小 計		45,243,830		
一般 会計	2. 国からの 交付金	2-1 報奨金	2,099,200	確定保険料の3%+1,000円(下限2,000円 上限200,000円 新規委託年度に限り5,000円)	
		2-2 助成金	0		
	3. 手数料	3 委託手数料	1,482,554		
	4. 預金利息	4 預金利子	0		利子の組替受入
	5. その他	5-1 全国労働保険事務組合 連合会からの活動費等	39,050		
		5-2 労働災害共済手数料	0		
	小 計		3,620,804		

(単位：円)

支 出			留 意 事 項	
区 分	項 目			
労働 保険料 特別 会計	1. 労働 保険料	1-1 (A) 保険料	44,523,216	国へ納付
		(B) 保険料の還付金	524,976	納入保険料からの還付分
		1-2 追徴金	0	国へ納付
		1-3 延滞金	0	＃
		1-4 還付金(国からの還付)	0	委託事業主へ還付
		1-5 預金利息	0	収入1-5の利子を一般会計へ組替するため専用口座から引き出す
		1-6 返還金	0	過誤納による返還金
		小 計		45,048,192

令和4年度 美作加茂駅管理受託事業収支決算書（案）

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

収入の部

科 目	金 額	備 考
津 山 市 委 託 料	2,276,000	駅管理業務委託料
切 符 販 売 手 数 料	113,089	J R 西 日 本
自 動 販 売 機 売 上 手 数 料	63,432	コカ・コーラウエスト(株)
雑 収 入	7,206	給付金・預金利息
前 期 繰 越 金	170,081	
合 計	2,629,808	

支出の部


科 目	金 額	備 考
管 理 委 託 費	1,826,000	駅管理料
消 耗 品 費	59,017	清掃用品・事務用品 他
水 道 光 熱 費	217,179	電気・水道
通 信 費	31,734	電話
修 繕 費	20,350	電灯取替工事
経 理 職 員 人 件 費	200,000	作州津山商工会
雑 費	68,181	自動販売機売上納付金 他
租 税 公 課	112,400	消費税
次 期 繰 越 金	94,947	
合 計	2,629,808	

令和4年度 監事意見書

令和5年 4月18日

作州津山商工会会長 殿

監事 水島成司 

監事 高山信美 

1 監査の実施概要

私達は、令和5年4月18日、作州津山商工会本部において、定款第59条第2項に基づいて作州津山商工会の令和4年度（監査対象期間、令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び会計の状況について監査を行いました。

なお、この監査において監査立会者は、会長 田村正敏氏、事務局長 河本浩明氏、支援2課長 岡田靖彦氏、補助員 福原聖美氏の4人でした。

2 監査意見

監査の結果、私達の意見は、次のとおりです。

- (1) 事業報告書の内容は、適正であると認めます。
- (2) 収支決算書、貸借対照表及び財産目録は、令和4年度の収支及び同年度末現在の財政状態を適正に表示していると認めます。
- (3) 内部統制制度の整備及び運用状況は、妥当であると認めます。

以上のとおり報告します。

第2号議案

作州津山商工会定款の一部改正（案）の承認について

上記について次のとおり提出します

令和5年5月16日

作州津山商工会

会長 田村正敏

作州津山商工会 定款の一部改正（案）について

改正理由

令和3年3月23日付け理事会で議決した商工会基盤・機能強化検討会議実施計画に基づき、商工会合併後における理事定数の適正化を図るため。

改正内容

新旧対照表のとおり

新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>第4章 役員</p> <p>(役員)</p> <p>第19条 本商工会に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 会 長 1人</p> <p>(2) 副会長 2人</p> <p>(3) 理 事 <u>30人</u></p> <p>(4) 監 事 2人</p>	<p>第4章 役員</p> <p>(役員)</p> <p>第19条 本商工会に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 会 長 1人</p> <p>(2) 副会長 2人</p> <p>(3) 理 事 <u>26人</u></p> <p>(4) 監 事 2人</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>(実施の時期)</u></p> <p><u>この定款の一部改正は、定款変更認可の日(令和 年 月 日)から実施する。ただし、第19条については、理事改選となる令和6年度通常総代会開催日から適用する。</u></p> <p><u>(令和5年5月16日通常総代会議決)</u></p> <p><u>((第19条))</u></p>

第3号議案

作州津山商工会運営規約の一部改正（案）の承認について

上記について次のとおり提出します

令和5年5月16日

作州津山商工会

会長 田村正敏

作州津山商工会 運営規約の一部改正（案）について

1. 会費徴収基準について

改正理由

決算申告相談やインボイス制度への対応を含め、年明け以降には記帳や税務指導をきっかけとした商工会への加入相談が見受けられている。商工会への加入については、理事会承認事項であることから、例年12月の理事会以降に加入申込された方の加入承認日は次の理事会が開催される3月後半となっている。

現行の会費徴収基準では、「会費の賦課は、前期（4月～9月）加入は全額、後期（10月～3月）加入は半額とする。」と明記されており、当該年度の加入期間が1週間程度であるにもかかわらず年会費の半額を納めるようになっており、適正な時期に加入推進を図る上で、徴収基準の見直しを図る必要があるため。

改正内容

新旧対照表のとおり

新旧対照表

改 正 前	改 正 後										
<p>別表2(第4条) 会費の徴収基準 <u>※会費の賦課は、前期（4月～9月）加入は全額、後期（10月～3月）加入は半額とする。</u></p>	<p>別表2(第4条) 会費の徴収基準 <u>※年度途中加入者の会費の取り扱いについては以下表のとおりとする。</u></p> <p style="text-align: center;">〈年度途中加入者の場合〉</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">加入日</th> <th style="text-align: center;">会費賦課割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4月～6月</td> <td style="text-align: center;">当該年度会費の100%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7月～9月</td> <td style="text-align: center;">当該年度会費の50%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10月～12月</td> <td style="text-align: center;">当該年度会費の25%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1月～3月</td> <td style="text-align: center;">次年度より会費賦課</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">附 則 <u>(実施の時期)</u> <u>この規約の一部改正は、令和5年4月1日)から実施する。</u> <u>(令和5年5月16日通常総代会議決)</u> <u>(別表2))</u></p>	加入日	会費賦課割合	4月～6月	当該年度会費の100%	7月～9月	当該年度会費の50%	10月～12月	当該年度会費の25%	1月～3月	次年度より会費賦課
加入日	会費賦課割合										
4月～6月	当該年度会費の100%										
7月～9月	当該年度会費の50%										
10月～12月	当該年度会費の25%										
1月～3月	次年度より会費賦課										

2. 記帳・決算・税務関係に係る手数料徴収基準について

改正理由

令和5年10月から導入されるインボイス制度により、決算申告業務への負担が増加することが見込まれるため、税理士会との協調を図りながら決算申告業務の効率化を図る必要があるため。

改正内容

別表3（第49条）手数料徴収基準の改正

改正前

別表3（第49条）手数料徴収基準

1 記帳・決算・税務関係

（単位：円、消費税別）

区 分	指 導 ・ 代 行 内 容	金 額
①記帳機械化	取引回数 年間400回まで	33,000
	取引回数 年間400回から800回まで	44,000
	取引回数 年間801回から1200回まで	55,000
	取引回数 年間1201回以上	66,000
②決算指導（年額）	決算書の検討並びに約30分以内の決算指導	3,000
	減価償却計算等を有する決算指導	6,000
	集計表よりの決算書作成指導等	11,000
	記帳された帳簿よりの決算書作成指導	22,000
	手数料金額と作業負荷に格差がある場合は商工会長が別に定める	
③消費税指導	本則課税	5,000
	簡易課税	3,000
④源泉徴収指導代行	従業員1人あたり（年間）	500

改正後

別表3 (第49条) 手数料徴収基準

1 記帳・決算・税務関係

(単位：円、消費税別)

区 分	指 導 ・ 代 行 内 容	金 額
①記帳機械化 (区分②、③を含む)	取引回数 年間400回まで	33,000
	取引回数 年間400回から800回まで	44,000
	取引回数 年間801回から1200回まで	55,000
	取引回数 年間1201回以上	66,000
②決算指導(年額)	決算指導 給与所得該当	1,000
	決算指導 事業所得該当	7,000
	手数料金額と作業負荷に格差がある場合は商工会長が別に定める	
③消費税指導	本則課税、簡易課税	7,000
④源泉徴収指導代行	1事業所あたり	1,000

3. 会員事業者宛てチラシ等送付サービスに係る手数料の設定について

改正理由

従前から関係自治体等から会員事業者宛てに広報用チラシの送付依頼を受けることが多くあり、サービスの対象や手数料の徴収に係る基準を定める必要があるため。

改正内容

別表3（第49条）手数料徴収基準の改正

改正前

別表3（第49条） 手 数 料 徴 収 基 準

5 その他の事務代行関係 別途相談に応じる。

改正後

別表3（第49条） 手 数 料 徴 収 基 準

5 その他の事務代行関係 別途相談に応じる

6 チラシ等送付サービス

公共団体等非営利団体が発行する文書で商工会長が適当と認めたものに限り、本サービスを提供するものとし、手数料として下記に定める金額の合算額を徴する。

ただし、本会の事業目的と合致し、本会の発展に寄与すると特に商工会長が適当と認めたものは減免することができる。

(単位：円、消費税別)

項 目	金 額
封筒への封入料金	チラシ等1枚につき10円
封筒への宛名印字料金	封筒1枚につき10円
郵便料金	実費
封筒代	実費

第4号議案

労働保険事務組合事務処理規約の一部改正（案）の承認について

上記について次のとおり提出します

令和5年5月16日

作州津山商工会

会長 田村正敏

労働保険事務組合事務処理規約の一部改正（案）について

- 1 改正理由 条項等の修正が必要となったため
 2 改正内容 新旧対照表のとおり

改正箇所

改 正 前	改 正 後
第1章 総則	第1章 総則
(目的) 第1条 この規約は、本労働保険事務組合の定款第8条第16号の規定により、以下(略)	(目的) 第1条 この規約は、本労働保険事務組合の定款第8条第17項の規定により、以下(略)
第2章 労働保険関係等 事務処理の委託 (委託手続の事務)	第2章 労働保険関係等 事務処理の委託 (委託手続の事務)
第3条 (略) 3 本事務組合は、労働保険事務等の処理を受託したときは、「労働保険事務等処理委託事業主名簿(徴収則様式第18号・石綿則様式第5号)」に所定の事項を記載し、労働保険事務組合事務処理規約を当該委託組合員に交付するものとする。	第3条 (略) 3 本事務組合は、労働保険事務等の処理を受託したときは、「労働保険事務等処理委託事業主名簿(様式第16号(第68条関係)・様式第4号(第2条の7関係))」に所定の事項を記載し、労働保険事務組合事務処理規約を当該委託組合員に交付するものとする。
第3章 事務処理の方法 (賃金総額等の報告)	第3章 事務処理の方法 (賃金総額等の報告)
第6条 (略) 2 本事務組合が、都道府県労働局歳入徴収官からメリット事業にかかる労災保険率及び都道府県労働局長から特別加入者にかかる給付基礎日額に関する通知を受けたときは、「労働保険料等徴収及び納付簿(徴収則様式第19号・石綿則様式第6号)」に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員に通知するものとする。 (被保険者の異動等に関する報告)	第6条 (略) 2 本事務組合が、都道府県労働局歳入徴収官からメリット事業にかかる労災保険率及び都道府県労働局長から特別加入者にかかる給付基礎日額に関する通知を受けたときは、「労働保険料等徴収及び納付簿(様式第17号(第68条関係)・様式第5号(第2条の7関係))」に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員に通知するものとする。 (被保険者の異動等に関する報告)
第8条 (略) 3 本事務組合が第1項の通知を受けたときは、「雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿(徴収則様式第20号)」(以下「事務等処理簿」という。)に所定の事項を記載するものとする。 4 本事務組合が、公共職業安定所長から被保険者の異動又は事業主の異動に関する通知を受けたときは、事務等処	第8条 (略) 3 本事務組合が第1項の通知を受けたときは、「雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿(様式第18号)(第68条関係)」(以下「事務等処理簿」という。)に所定の事項を記載するものとする。 4 本事務組合が、公共職業安定所長から被保険者の異動又は事業主の異動に関する通知を受けたときは、事務等処

理簿に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員に通知するものとする。この場合には、遅滞なく事務等処理簿に当該組合員の確認印を徴するものとする。

- 5 本事務組合が、雇用保険法施行規則第10条第1項、第2項、第12条第1項及び第14条第4項の規定により被保険者証の交付又は返付を受けたときは、すみやかに当該被保険者を使用する委託組合員に被保険者証を送付するものとする。

(離職証明書に関する報告)

第9条 (略)

- 4 本事務組合が、離職票を交付したときは、事務等処理簿に記載しその交付を受けた者から受領印を徴するものとする。

第6章 会計

(労働保険事務組合労働保険料特別会計及び労働保険事務組合一般拠出金特別会計の収入・支出)

第21条 (略)

- 3 本事務組合は、労働保険料等その他の徴収金の交付を受けた場合、直ちに納付するときのほかは、〇〇銀行に設けられている労働保険料等専用口座に預託するものとする。

(経理年度)

第23条 労働保険事務組合労働保険料特別会計、労働保険事務組合一般拠出金特別会計及び労働保険事務組合一般会計の経理年度は、〇〇〇(注、母体団体をいう。)の事業年度とする。

第7章 報告

(総会等への報告)

第26条 本事務組合は、毎年1回〇〇〇(注、母体団体をいう。)の総会等の議決機関において労働保険料等その他の徴収金の徴収、納付状況を報告するものとする。

第8章 特定個人情報の保護

(特定個人情報保護の徹底)

第27条 委託組合員及びその使用労働者に係る本事務組合が保有する特定個人情報の漏えい・滅失又はき損等を防止す

理簿に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員に通知するものとする。この場合には、遅滞なく事務等処理簿にその年月日を記載し、当該組合員の氏名を記入させるものとする。

- 5 本事務組合が、雇用保険法施行規則第10条第1項、第2項及び第12条第1項の規定により被保険者証の交付又は返付を受けたときは、すみやかに当該被保険者を使用する委託組合員に被保険者証を送付するものとする。

(離職証明書に関する報告)

第9条 (略)

- 4 本事務組合が、離職票を交付したときは、事務等処理簿にその交付した年月日を記載するものとする。

第6章 会計

(労働保険事務組合労働保険料特別会計及び労働保険事務組合一般拠出金特別会計の収入・支出)

第21条 (略)

- 3 本事務組合は、労働保険料等その他の徴収金の交付を受けた場合、直ちに納付するときのほかは、中国銀行に設けられている労働保険料等専用口座に預託するものとする。

(経理年度)

第23条 労働保険事務組合労働保険料特別会計、労働保険事務組合一般拠出金特別会計及び労働保険事務組合一般会計の経理年度は、作州津山商工会の事業年度とする。

第7章 報告

(総会等への報告)

第26条 本事務組合は、毎年1回作州津山商工会の総(代)会等の議決機関において労働保険料等その他の徴収金の徴収、納付状況を報告するものとする。

第8章 個人情報の保護

(個人情報保護の徹底)

第27条 委託組合員及びその使用労働者に係る本事務組合が保有する個人情報の漏えい・滅失又はき損等を防止するた

るため、特定個人情報の保護を徹底しなければならない。特定個人情報保護の徹底を図るために必要な事項は、作州津山商工会（注、母体団体をいう。）の総会等の議決機関の承認を経て別に定める。

附則

（承認）

第1条 本事務組合は、この規約について作州津山商工会（注、母体団体をいう。）の総会等の議決機関の承認を得るものとする。

（施行期日）

第2条 この規約は、作州津山商工会（注、母体団体をいう。）が労働保険事務組合として厚生労働大臣の認可を受けた日から施行する。

め、個人情報の保護を徹底しなければならない。個人情報保護の徹底を図るために必要な事項は、作州津山商工会の総（代）会等の議決機関の承認を経て別に定める。

附則

（承認）

第1条 本事務組合は、この規約について作州津山商工会の総（代）会等の議決機関の承認を得るものとする。

（施行期日）

第2条 この規約は、作州津山商工会が労働保険事務組合として厚生労働大臣の認可を受けた日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規約の一部改正は、作州津山商工会が厚生労働大臣の変更認可を受けた日から施行する。（令和5年5月16日通常総（代）会議決）

第5号議案

令和5年度事業計画書（案）・収支予算書（案）・美作加茂駅
管理受託事業収支予算書（案）の承認について

上記について次のとおり提出します

令和5年5月16日

作州津山商工会

会長 田村正敏

令和5年度 事業計画書（案）

基本方針

我が国経済に甚大な影響を及ぼした新型コロナウイルスの感染者数は、ようやく減少傾向が見られはじめ、社会全体でアフターコロナへシフトしつつある状況となっている。このような中で、地域の中小企業・小規模事業者は、今後の事業を見据えながら売上・利益の回復に向けて生産性向上や事業再構築に取り組んでいるが、物価や原材料・エネルギー価格高騰による経営への影響は想像以上に大きく、依然として中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は不安定で、今後の先行きも不透明な状況となっている。

作州津山商工会地域においても、上記と同様に物価や原材料・エネルギー価格高騰を中心とした影響は非常に大きく、幅広い業種で売上機会の喪失や利益率減少に伴う資金繰りの悪化が起こっている。これらが要因のひとつとなり、地域全般においても回復鈍化の傾向が続いている。

このような状況の中、作州津山商工会では、アフターコロナに対応するための経営課題や、インボイス制度・電子帳簿保存制度導入等に代表される多様化・複雑化する経営環境に迅速かつ的確に対応するために、中小企業・小規模事業者に寄り添った課題設定型の伴走支援を行う計画を立てている。

令和5年度も、第2期経営発達支援計画を軸にアフターコロナに対応した中小企業・小規模事業者の事業回復・再建、自走支援に取り組む。他にも、リスクマネジメントの強化、デジタル化の推進、事業承継・創業支援等を通じて、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化に取り組むこととする。

重点項目

1. 新型コロナの影響を克服する小規模事業者支援
2. 経営環境に対応するための事業継続力強化
3. 第2期経営発達支援計画の着実な実施

1. 新型コロナの影響を克服する小規模事業者支援・・・**重点事業**

- 不可逆的変化に立ち向かう経営者への支援
 - ・本質的な経営課題解決に向けた伴走支援の実施
 - ・価格高騰を乗り越える資金繰り支援
- ポストコロナに向けた環境整備・再起の支援
 - ・事業再構築によるビジネスモデルの転換支援
 - ・地域消費喚起対策「プレミアム商品券」の発行
- DXによる事業者のビジネスモデルの変革支援
 - ・DXの普及啓発・IT活用による業務効率化の支援
 - ・ITベンダーとの連携によるネットワーク・インフラ整備の支援

2. 経営環境に対応するための事業継続力強化支援・・・**重点事業**

- 感染症・災害に対応する事業継続計画「BCP」策定支援
 - ・業種に応じた事業継続力強化計画の作成支援
 - ・様々なリスクに対応した組織作りの支援
- リスクマネジメント力の向上のための共済推進
 - ・共済を利用した全方位型の支援
 - ・関係機関と連携した共済制度普及推進

3. 第2期経営発達支援計画の着実な実施・・・**重点事業**

- 経営力再構築型伴走支援の展開
 - ・地域動向調査等の実施による経営環境の集計・分析
 - ・経営分析、計画策定、フォローアップを通じた自走化支援
- 創業・経営革新等の支援による事業者創出と業績拡大
 - ・後継人材の育成と地域内創業の推進支援
 - ・経営革新による新たなビジネスモデルへの転換支援

I 経営改善普及事業

- 経営・事業承継・創業・金融・税務・情報化・労働・取引・リスクマネジメントに係る基礎的な経営支援
- 各種相談会・専門家派遣の実施

(1) 基礎的経営支援

- ・経営分析、計画策定、フォローアップなどの経営全般の支援
- ・経営革新、経営改善、経営力向上、先端設備導入計画などの計画策定支援
- ・各種補助金申請に繋がる計画策定支援
- ・6次産業化事業計画、各省庁の補助金申請に繋がる計画策定支援

(2) 事業承継及び創業の推進支援

- ・津山市・奈義町と一体になった特定創業支援事業の実施
- ・各種補助金等を活用した事業承継の推進
- ・事業承継計画・創業計画の策定支援

(3) 金融支援

- ・岡山県信用保証協会と伴走型の支援帯構築
- ・日本政策金融公庫等と連携した支援
- ・小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経資金）の推進
- ・各金融機関、行政と連携した融資制度等への斡旋

(4) 税務・経理支援

- ・インボイス制度、改正電子帳簿保存法の周知と運用の支援
- ・青色申告等の決算及び申告に関する指導
- ・「小規模支援システム」MOMOによる記帳代行の実施
- ・津山税務署及び中国税理士会津山支部との連携

(5) 情報化支援

- ・業種別 I T 診断の実施
- ・I T 利活用による生産性向上支援
- ・企業情報の発信システム（GOOPE）導入支援

(6) 労働支援

- ・労働保険・各種助成金に関する情報提供及び基礎的支援
- ・労働保険事務組合による事務代行

(7) 取引支援

- ・国内の物産展・商談会の出展による販路拡大支援
- ・海外展開のための物産展等の参加に係る販路拡大支援
- ・取引企業の信用調査と情報提供（帝国データバンク・東京商工リサーチ等）

(8) リスクマネジメント支援

- ・商工貯蓄共済・会員福祉共済の推進
- ・企業共済、中退共、倒産防止共済の推進
- ・BCPに係る各種共済制度の推進

II 地域及び地域経済の持続的発展支援

○作州津山商工会 事業継続力強化支援計画の実施

- ・災害リスクの認識とBCP（事業継続力強化計画）認定支援
- ・災害リスクに対する情報発信と情報網の整備
- ・関係機関との情報共有による連携強化

○販売機会及びにぎわいの創出による販路開拓支援

- ・商品企画から販売戦略までを一体化した商品開発支援
- ・商工会マルシェ（対面・非対面）による販路開拓支援
- ・クラウドファンディングを活用した販路開拓支援

○行政（津山市・奈義町）、関係機関との交流、協調

- ・行政等への意見具申・陳情
- ・行政との座談会の実施
- ・美作国商工団体連絡協議会への協力

○企画提案型事業の検討・展開

- ・地域の持続的発展に寄与する事業の立案
- ・創業を核とした支援体制・拠点の整備

Ⅲ 商工会組織力強化と支援体制の整備

○「商工会のあり方」指針に基づく体制構築と取り組み

- ・デジタル化社会に対応したネットワーク体制の構築
- ・自主財源確保による財政力の強化

○会員加入推進による組織力強化

- ・提案型広域連携事業の実施
- ・商工会活動浸透率の向上のため非会員への定期訪問
- ・地域内事業所の情報収集と状況調査実施

○会員相互の連携強化

- ・会員親睦事業の実施
- ・会員交流ゴルフ大会の実施

Ⅳ 次代を担う地域人材の育成（青年部・女性部）

- ・提案公募型事業の企画・実施
- ・資質向上に係る講習会・研修会の実施
- ・部員相互の親睦・交流活動の実施
- ・自主運営事業の実施

Ⅴ 商業振興事業（商業部会）

- ・共通商品券「はばたき」の発行
- ・共通商品券「はばたき」HPの運用
- ・共通商品券「はばたき」加盟店の販路開拓支援
- ・地域資源等の育成（晴れのめぐみ認証事業等）
- ・管内業者の相互交流及び情報交換の推進
- ・合同視察研修会の実施

Ⅵ 工業振興事業（工業部会）

- ・地域課題解決事業の実施
- ・製造業者紹介事業の実施
- ・空き家対策事業の実施
- ・管内業者の相互交流及び情報交換の推進

VII 観光振興事業

- ・管内で実施される観光関連事業への協力
- ・行政・観光協会との協力・協調

VIII 情報化推進事業

- ・小規模支援システムの活用強化
- ・SMSを利用した会員情報網の構築
- ・経営計画作成動画の作成と活用
- ・WEBを活用した講習会・相談会の実施

IX 広報活動事業

- ・会報「商工会だより」の発行 7月、12月
- ・商工会の日（6月10日）PRチラシの発行
- ・作州津山商工会HPの整備と運用

令和5年度 作州津山商工会組織目標

実施内容	目標
組織率 %	65
巡回件数 件	3,600
巡回率(活動浸透率) %	100
経営革新計画 件	4
各種補助金(事業完了) 件	36
事業承継診断等 件	48
マル経融資 件	36
事業継続力強化計画等 件	24
ITツール導入支援等 件	54
会員加入推進(純増) 件	15
記帳代行 件	6
貯蓄共済 口	90
福祉共済 口	30
国の三共済 口	20

令和5年度 作州津山商工会収支予算書(案)

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月 31日まで

I. 収入の部

(単位:円)

分類	科	目	本年度予算額	前年度予算額	対比増減	備	考
1.	補助金等収入		83,357,320	77,710,470	5,646,850		
1.	県補助金	(人件費)	59,341,950	53,658,360	5,683,590	人件費総計	59,341,950
						俸給	30,904,000
						扶養手当	1,124,640
						地域手当	
						通勤手当	1,395,470
						期末手当	10,681,130
						期末手当加算分	351,900
						寒冷地手当	
						住居手当	739,920
						福利厚生費	6,598,400
						超過勤務手当	400,500
						特別調査研究費	835,830
						福利環境整備費等	2,420,000
						事務局長等設置費	3,890,160
2.	県補助金	(事業費)	929,370	866,110	63,260	指導事業費	537,120
						<資質向上対策事業費>	133,050
						<特別研究指導費>	259,200
						<指導施設建設費>	
						<人材育成・経営安定強化事業費>	
						<企画提案型・小規模事業者等支援事業費>	
3.	市町村補助金		22,386,000	22,386,000		津山市、奈良町	
4.	市町村補助金Ⅱ						
5.	連合会助成金						
6.	全国連補助金		700,000	800,000	△ 100,000	伴走型小規模事業者支援推進事業	
7.	全国連補助金Ⅱ						
8.	全国連助成金						
2.	会費・手数料等収入		68,830,000	54,750,000	14,080,000		
1.	会費		7,800,000	7,700,000	100,000		
2.	特別賦課金		1,200,000	1,250,000	△ 50,000	会員親睦事業、役員研修等	
3.	手数料		9,200,000	9,200,000		記帳代行料、労働保険事務手数料等	
4.	中小企業共済制度受託料		280,000	280,000			
5.	商工貯蓄共済事業等受託料		500,000	550,000	△ 50,000		
6.	福祉共済事業受託料		2,500,000	2,050,000	450,000		
7.	一般受託料		1,900,000	1,770,000	130,000	各種団体事務委託手数料	
8.	使用料		30,000	50,000	△ 20,000	会館・備品使用料	
9.	分担金						
10.	加入金		120,000	100,000	20,000		
11.	寄付金						
12.	特別会計繰入金						
13.	引当金繰入収入		43,000,000	28,700,000	14,300,000	各種引当金繰入収入	
14.	労働保険事務組合報奨金		2,000,000	2,000,000			
15.	外国人技能実習生受入負担金			800,000	△ 800,000		
16.	雑収入		300,000	300,000		原子力立地給付金等	
3.	受託料収入		200,000	342,000	△ 142,000		
1.	連合会指導事業受託料		200,000	342,000	△ 142,000	若手後継者事業、中小企業大学校研修	
2.	景況調査受託料						
3.	地域振興受託料						
4.	前期繰越収支差額		2,372,485	2,174,020	198,465		
	前期繰越収支差額		2,372,485	2,174,020	198,465		
	合 計		154,759,805	134,976,490	19,783,315		

II. 支出の部 N01

(単位：円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	対比増減	備 考
分類	細 分 類				
1. 経営改善普及事業		80,538,573	72,951,801	7,586,772	
(1) 人件費合計		66,458,973	59,433,635	7,025,338	
	1. 俸給	38,081,175	33,752,400	4,328,775	
	2. 扶養手当	1,236,000	1,080,000	156,000	
	3. 地域手当				
	4. 通勤手当	1,766,500	1,984,800	△ 218,300	
	5. 期末手当	14,662,898	12,690,035	1,972,863	期末手当 14,262,630 期末手当加算分 400,268
	6. 寒冷地手当				
	7. 住居手当	902,400	1,136,400	△ 234,000	
	8. 福利厚生費	9,310,000	8,190,000	1,120,000	
	9. 超過勤務手当	500,000	600,000	△ 100,000	
	10. 福利環境整備費等	5,368,440	4,698,210	670,230	経営指導員 2,990,460 補助員 704,340 記帳専任職員 1,673,640 育休休業等代替派遣職員
	11. 事務局長等設置費	4,851,960	4,851,476	484	事務局長設置費
人件費総計		76,679,373	68,983,321	7,696,052	
(2) 指導事業費		3,859,200	3,968,480	△ 109,280	
	1. 指導事業費	3,400,000	3,500,000	△ 100,000	指導事務費 2,200,000 金融指導事務費 250,000 講習会開催費 (集団指導) 300,000 (個別指導) 650,000 謝金
	2. 研修旅費	100,000	150,000	△ 50,000	研修会出席旅費(県) 50,000 役職員研修会 20,000 パソコン研修会 30,000
	3. 研修事業費	100,000	120,000	△ 20,000	経営指導員研修(基礎Ⅰ「税務・財務診断」) 経営指導員研修(基礎Ⅱ「経営診断基礎」) 経営指導員研修(基礎Ⅰ「税務・財務診断」)東京 経営指導員研修(基礎Ⅱ「経営診断基礎」)東京 経営指導員研修(専門、上級) 広島3日 経営指導員研修(専門、上級) 関西3日 診断士養成コース(6ヶ月) 100,000
	4. 特別研究指導費	259,200	198,480	60,720	主席経営指導員 259,200 主任経営指導員
	5. 指導施設建設費				
	6. 人材育成・経営安定強化事業費				地域活性化リーダー等育成事業 小規模事業者経営安定強化支援事業 創業人材育成支援事業
	7. 企画提案型・小規模事業者等支援事業費				企画提案型・小規模事業者等支援事業費
事業費総計		3,859,200	3,968,480	△ 109,280	
2. その他の経営改善普及事業		700,000	800,000	△ 100,000	
	1. 小企業等経営改善融資事務費				
	2. 伴走型小規模事業者支援事業	700,000	800,000	△ 100,000	
3. 地域総合振興事業費		25,040,000	15,040,000	10,000,000	
	1. 総合振興費	14,700,000	2,500,000	12,200,000	総代会関係費、企画提案型事業等
	2. 商業振興費	2,850,000	3,000,000	△ 150,000	商業部会活動費等
	3. 工業振興費	400,000	500,000	△ 100,000	工業部会活動費等
	4. 観光対策費	80,000	80,000		
	5. 建設振興費				
	6. 金融対策費	20,000	30,000	△ 10,000	
	7. 経営税務対策費	250,000	250,000		税理士謝金等
	8. 労務対策費	450,000	520,000	△ 70,000	社会保険労務士顧問料等
	9. 福利厚生対策費	1,300,000	1,200,000	100,000	会員親睦事業等
	10. 青年・女性対策費	1,800,000	1,800,000		
	11. 商工貯蓄共済事業等推進費	20,000	60,000	△ 40,000	貯共・福祉共済・経営者年金・特退共

II. 支出の部 N02

(単位：円)

科	目	本年度予算額	前年度予算額	対比増減	備 考
分類	細分類				
	12. 一般共済事業推進費	20,000	30,000	△ 10,000	小規模・倒産防止・中退金
	13. 検定事業推進費				
	14. 情報対策費	150,000	120,000	30,000	
	15. 記帳機械化等対策費	1,800,000	1,750,000	50,000	記帳機械化手数料等
	16. 外国人技能実習生共同受入事業費		800,000	△ 800,000	
	17. 物産展開催費		1,200,000	△ 1,200,000	
	18. 勝北地区振興費	300,000	300,000		地区活動費等
	19. 加茂地区振興費	300,000	300,000		地区活動費等
	20. 久米地区振興費	300,000	300,000		地区活動費等
	21. 奈義地区振興費	300,000	300,000		地区活動費等
4.	受託事業費	250,000	440,000	△ 190,000	
	1. 連合会指導事業受託推進費	250,000	440,000	△ 190,000	若手後継者事業、中小企業大学校研修
	2. 景況調査受託事業費				
	3. 地域振興受託料				
5.	管 理 費	19,360,000	19,360,000		
	1. 職員人件費	2,800,000	2,400,000	400,000	
	2. 旅費	250,000	250,000		
	3. 事務費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	郵送料、コピーリース料
	4. 家屋費	4,500,000	4,500,000		電気、水道、消耗品
	5. 会議費	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	三役会、理事会等
	6. 渉外費	400,000	400,000		慶弔費等
	7. 福利厚生費	800,000	700,000	100,000	社保拠出金、福利厚生等
	8. 負担金	3,100,000	3,200,000	△ 100,000	県連合会負担金
	9. 会長退任慰労金	100,000	100,000		
	10. 役員研修費	1,000,000	1,000,000		
	11. 退職給与引当費				
	12. 支払利息	10,000	10,000		
	13. 消耗備品費				
	14. 租税公課	1,200,000	1,000,000	200,000	法人税、消費税
	15. 広報費	500,000	600,000	△ 100,000	商工会だより等
	16. 車輛費	1,300,000	1,200,000	100,000	保険、車検、修理等
	17. 雑費	100,000	100,000		
6.	資 産 取 得 支 出	7,500,000		7,500,000	
	1. 土地建物支出	5,000,000		5,000,000	建物修繕等
	2. 車両運搬具支出	2,500,000		2,500,000	公用車買い替え等
	3. 器具備品支出				
	4. 有価証券支出				
	5. 権利金等支出				
	6. その他の資産取得支出				
7.	繰 入 引 当 支 出	21,216,000	26,216,000	△ 5,000,000	
	1. 財政調整引当費	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	
	2. 備品購入引当費				
	3. 会館修繕引当費				
	4. 会館建設引当費				
	5. 資産取得引当費				
	6. 勝北地区振興引当費	292,000	292,000		
	7. 加茂地区振興引当費	284,000	284,000		
	8. 久米地区振興引当費	320,000	320,000		
	9. 奈義地区振興引当費	320,000	320,000		
8.	予 備 費	155,232	168,689	△ 13,457	
	1. 給与調整費	100,000	100,000		
	2. 予備費	55,232	68,689	△ 13,457	
次期繰越収支差額					
合 計		154,759,805	134,976,490	19,783,315	

※経営改善普及事業費（岡山県小規模事業指導費補助金交付要綱）を除き、地域総合振興事業費・管理費等の細分類の相互流用を認める。

令和5年度 美作加茂駅管理受託事業収支予算書(案)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

収入の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
津 山 市 委 託 料	2,276,000	駅管理業務委託料
切符販売収入金	120,000	J R西日本
自動販売機売上手数料	78,000	コカ・コーラウエスト(株)
雑 収 入	7,053	給付金・預金利息
前 期 繰 越 金	94,947	
合 計	2,576,000	

支出の部

科 目	金 額	備 考
管 理 委 託 費	1,835,000	駅管理料
消 耗 品 費	10,000	清掃・事務用品 等
水 道 光 熱 費	235,200	電気・水道・ガス
通 信 費	32,400	電話
修 繕 費	0	
経 理 職 員 人 件 費	200,000	作州津山商工会
雑 費	54,900	売上納付金・振込手数料 等
租 税 公 課	113,500	消費税
予 備 費	95,000	
合 計	2,576,000	

第6号議案

令和5年度借入金最高限度額(案)及び借入先(案)の承認について

上記について次のとおり提出します

令和5年5月16日

作州津山商工会

会長 田村正敏

令和5年度 借入金最高限度額（案）及び借入先（案）の承認
について

1. 本年度借入金最高限度額は、20,000,000円とする

2. 借入先

株式会社 中国銀行 日本原支店

株式会社 トマト銀行 津山支店

3. 理由

作州津山商工会の運転資金に充当するため

第7号議案

役員の補充選任について

上記について次のとおり提出します

令和5年5月16日

作州津山商工会

会長 田村正敏

役員の補充選任について

1 提案理由

加茂地区・奈義地区選出役員の欠員及び青年・女性部長の交代に伴う補充選任

2 任 期 役員就任の日から前任者の残任期間

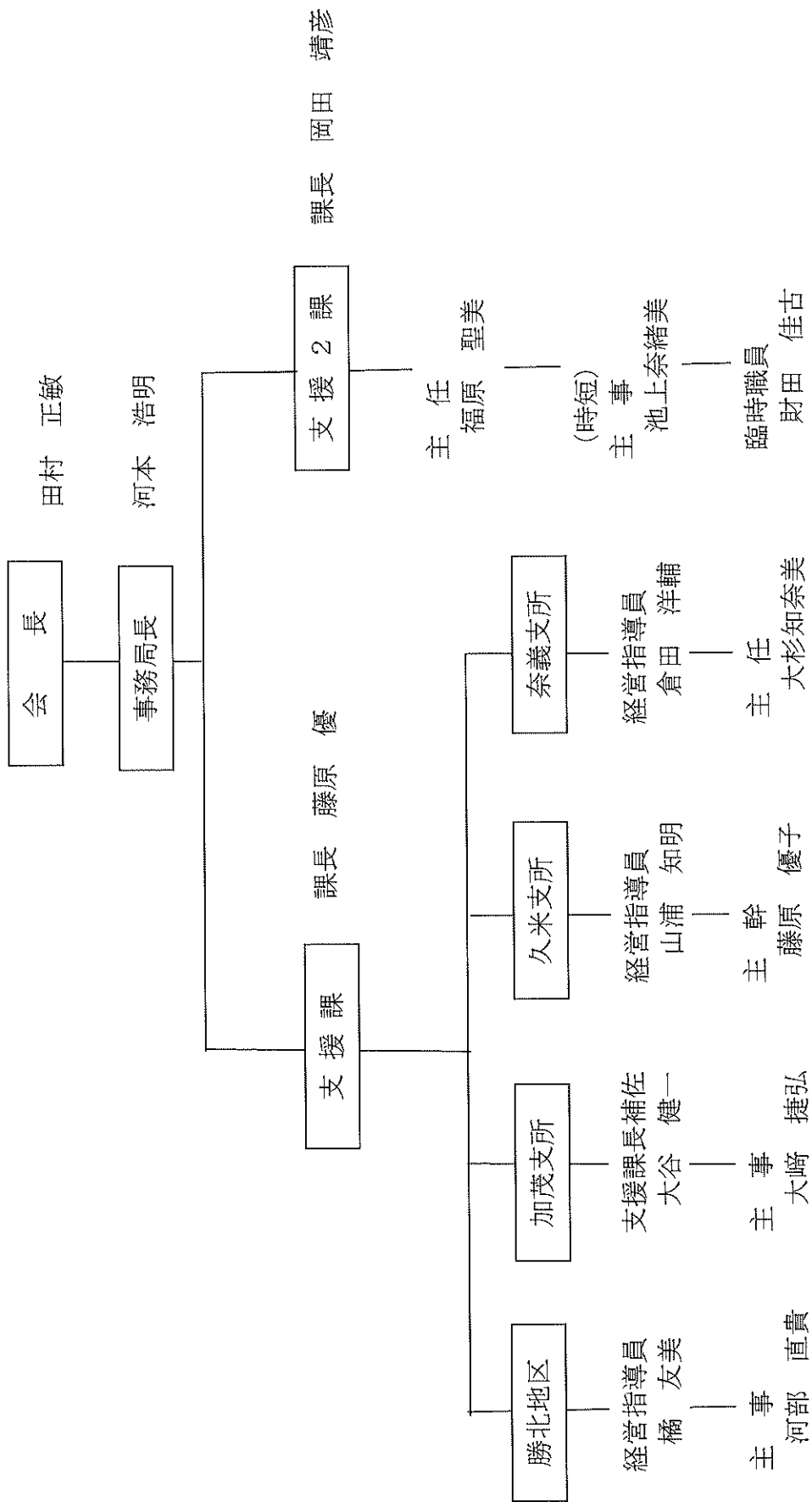
(理 事)

(理 事)

(青年部長)

(女性部長)

作州津山商工会事務局機構図 (令和5年4月1日現在)



<https://s-tsuyama.jp/>

作州津山商工会

